

1 次世代産業創出プロジェクト

H28予算案
28億1841万7千円

成長期待分野への展開支援

- ヘルスケア産業の振興(2,044万円)
 - ・長野県次世代ヘルスケア産業協議会を通じ、県内におけるヘルスケア産業の振興に必要な調査・研究や情報発信、啓発活動
 - 健康・医療産業のイノベーションを創出(640万円)
 - ・医療・福祉現場と企業をつなぐコーディネート活動により新製品開発を促進
 - 付加価値の高い新食品の開発を推進(281万7千円)
 - ・「健康長寿」等をテーマに県の強みを活かした新たな付加価値食品を開発
 - 航空宇宙産業の集積を促進(493万6千円)
 - ・飯田下伊那地域の航空宇宙産業に係る技術的課題等を他地域の企業等と連携して解決する取組を支援
- ➡ **健康・医療や航空宇宙等、成長期待分野への展開を支援**

(H27年度までの主な成果)
・しあわせ信州食品開発センター (H27.4) オープン、新食品試作開発支援件数：50件 (H27見込)

- 国内外の販路開拓を支援(1億1025万8千円)
 - ・海外展示会の出展を支援 (アセアン、中国、中南米)
 - ・商談会の実施等による加工食品の輸出・海外展開を支援
- ➡ **加工食品の販路開拓支援を強化**



展示商談会出展

(H27年度までの主な成果)
・新興国 (インドネシア、ベトナム、香港、インドネシア) の展示商談会への出展支援 (4回・19社出展) (H27)

- 南信工科短期大学の建設・運営(4億6092万8千円)
 - ・平成28年4月に長野県南信工科短期大学校を開校
- ➡ **産業界のニーズに対応した高度な技能・技術を持つ人材を県下全域に継続的に輩出**



新築棟完成予想図

(H27年度までの主な成果) プロフェッショナル人材戦略拠点 (長野県経営者協会内) を設置 (H27.11)

戦略的企業誘致と創業促進

- 企業誘致による産業集積の促進(14億5062万6千円)
 - ・新規立地企業の設備投資等に対する助成支援 ・本社等の移転に対する助成支援
- ➡ **地域の中核となる企業や本社機能の誘致を強力に推進**

(H27年度までの主な成果)
・企業誘致件数 (研究所を含む) : 45件 (H25年) → 70件 (H26年)

- 創業希望者に対するサポートの強化(1681万8千円)
 - ・「ながの創業サポートオフィス」(長野県中小企業振興センター) に創業・ベンチャー推進員を3名配置
- ➡ **創業機運の醸成とスタートアップ支援を強化**



信州ベンチャーコンテスト

(H27年度までの主な成果)
・ながの創業サポートオフィス相談件数：106件 (H25年度) → 221件 (H26年度)

産業人材の育成・確保強化

- 企業と専門人材とのマッチング支援(7651万2千円)
 - ・プロフェッショナル人材戦略拠点において企業の求人ニーズと専門人材のマッチングを図るため、セミナー等を実施
 - ものづくり現場における指導者の養成・派遣(707万4千円)
 - ・東京大学等と連携し、ものづくり現場におけるカイゼン活動の指導者を養成し、県内製造業者に派遣する取組を支援
- ➡ **産業界の求める高度な知識等を有する人材の育成・確保を強化**



プロフェッショナル人材戦略拠点

達成目標 (指標名)	計画策定時	最新実績値	目標 (H29)
一人当たりの県民所得 (全国順位)	21位※ (H21年度)	29位※ (H24年度)	10位以内 (H29年度)
創業支援資金利用件数	376件 (H23年度)	2,049件 (H25年4月～27年12月累計)	3,600件 (H25～29年度累計)
企業誘致件数	34件 (H23年)	126件 (H25年1月～27年6月 (速報) 累計)	200件 (H25～29年累計)

※一人当たりの県民所得はH22年度分の算定から計算方法が変更されたことに伴い、H21年度分の順位が13位から21位に変更。H24年度分の実額は263万円となっている。

2 農山村産業クラスター形成プロジェクト

H28予算案
24億5756万3千円

国内外からの来訪者でにぎわう観光地づくり

- 「観光地域経営」の視点に立った観光地域づくりの中心となるDMOの構築 (8741万円)
 - ・県DMO構築に向けたマーケティング調査等、地域におけるDMO構築を支援
- アウトドア・アクティビティによる滞在型観光地づくりを推進 (438万2千円)
 - ・事業者団体による研修の実施、情報発信等の取組を支援
- 重点支援地域による世界水準の山岳高原観光地づくりを支援 (150万円)
 - ・専門家を派遣し、各地域のビジョンに沿った取組の効果的な実施を支援 (重点支援地域：信越9市町村、大町市・白馬村・小谷村、木曾町・王滝村)
- 東アジアや東南アジア等を主なターゲットに市場の特性に応じた効果的なプロモーションを展開 (3771万5千円)
 - ・現地観光セミナーの開催、旅行博出展等による海外プロモーションの実施等
- テーマ別観光の振興、貸切ツアーバス、周遊バスの運行を支援 (9500万円)
- 山域の将来像を踏まえた山岳環境整備の推進 (5020万円)
 - ・持続可能な登山道その他必要な施設の整備を推進



北陸新幹線駅
アクティビティセンター

➡ 山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地の形成

(H27年度までの主な成果)

- ・東アジアや東南アジア等の市場を主なターゲットに、市場の特性に応じた効果的なプロモーションを展開 (外国人延宿泊者数(観光庁)：66万人(H26)→79万人(H27見込))

- 「信州 山の日」の趣旨や取組を県内外に広く周知 (328万6千円)

- ・国民の祝日「山の日」記念全国大会の開催と併せて「信州の山」の魅力を発信
- ・信州の山の魅力向上に向けた山岳文化の発信など関連施策の推進



「信州 山の日」フォーラムINおたり
(北安曇郡小谷村)

➡ 「信州 山の日」(7月第4日曜日)の定着・浸透

(H27年度までの主な成果)

- ・7月第4日曜日を「信州 山の日」に制定 (H26.7) 県民認知度 82%(県政モニターアンケート) 「山」関連行事として「信州 山の月間」(7/15~8/14)に、県下各地で95の行事が開催され約6万3千人が参加 (H27年度)

付加価値の高い農林業の創出

- 稲作農家の規模拡大や生産コストの削減、県オリジナル品種の生産拡大、革新的農業技術の開発などを推進(1億33万1千円)
 - ・水稲「風さやか」、「信州ひすいそば」、「リンゴ長果25(シナノリップ)」、高級すもも「麗玉」の生産拡大・ブランド化 など
- 「長寿世界-NAGANOの食」として、県産農産物・加工食品(6次産業化産品)の輸出拡大を支援(732万円)
- 信州花きの輸出拡大・新需要創出(877万3千円)

➡ 県オリジナル品種の生産や輸出拡大などにより農業の「稼ぐ力」を強化

(H27年度までの主な成果)

- ・6次産業化の取組を促進するため、推進協議会によるサポートと施設整備の支援を実施 (総合化事業計画認定数：76件(H25)→91件(H28.1) ※北海道、兵庫県に次ぎ全国3位)
- ・農産物の輸出額：1億2190万円(H25)→2億600万円(H26)
- ・農業大学校のカリキュラムの充実及び教育施設等の整備

- 長野・オーストリア林業技術交流事業(300万円)

- ・林業立国オーストリアからの講師招聘による現地指導の実施



高性能林業機械による
高効率な木材搬出システム

➡ 林業の再生とともに持続可能な資源循環社会の構築

(H27年度までの主な成果)

- ・信州フォレストコンダクターの育成 9人(H26累計)→30人(H27累計)
- ・高性能林業機械の導入支援 県内稼働数：288台(H27.3見込)→301台(H28.3見込)

達成目標 (指標名)	計画策定時	最新実績値	目標 (H29)
観光消費額	3,063億円 (H23年)	2,974億円 (H26年)	3,300億円 (年)
外国人宿泊者数	20万3千人 (H23年)	46万5千人 (H26年)	50万人 (年)
農業農村総生産額	2,908億円 (H22年)	※ 3,018億円 (H26年)	3,050億円 (年)
素材(木材)生産量	329千m ³ (H23年)	437千m ³ (H26年)	610千m ³ (年)

※農業農村総生産額は農産物産出額(2,817億円)と農業関連産出額(201億円)の合計である。

3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト

H28予算案
76億5751万円

省エネルギー化の促進

- 家庭の省エネサポート制度や事業活動温暖化対策計画書制度による省エネ支援 (3326万5千円)
 - ・ 民間事業者が県民と接する機会を活用し、省エネアドバイス・省エネ診断を実施
 - ・ 事業者の省エネ計画に基づく取組への助言や現地調査等を実施
 - 省エネ基準に適合し、快適で健康長寿に資する
「信州健康エコ住宅」の新築費用を助成(5268万円)
 - 省エネリフォームの先導モデルとなる
既存住宅の高断熱化改修の支援と情報発信(514万6千円)
- ➡ **家庭、事業者、建築物の省エネルギー化を促進**

(H27年度までの主な成果)
 ・ 省エネアドバイザー累計 (H25～) : 32,055件→60,000件 (H27見込)
 ・ 県民総ぐるみで実施する「信州省エネ大作戦」により、夏冬ともに電力を削減
 H26冬1.2%減、H27夏12.0%減 (冬、夏ともH26比)

自然エネルギーの普及拡大

- 地域で実施する自然エネルギー発電等を支援(3億8356万5千円)
 - ・ NPO、中小企業等が行う地域主導型の小水力発電事業等(*)や熱利用事業への助成
 - ・ 自然エネルギー等を活用した地域づくり計画の策定を支援
 - 自然エネルギー活用を担う人材の育成(499万円)
 - ・ 民間の知見を活かした人材育成プログラムを実施(*)
 - 木質バイオマス利用設備の導入支援、オーストリアとの技術交流の促進
 - ・ 個人向けペレットストーブ等の導入を助成(*) (1億2228万7千円)
 - ・ バイオマス利用先進国の技術・事例等の収集と普及・拡大(*)

➡ **地域主導型自然エネルギービジネスの創出**
 - 新規水力発電所2か所(奥裾花第2、高遠)の建設(H28年度中)及び新規開発可能性の調査 (11億1426万7千円)
- ➡ **水資源の有効活用による自然エネルギーの普及拡大**
- (注) *は、自然エネルギー地域基金を活用



(H27年度までの主な成果)
 ・ 1村1自然エネルギープロジェクトによる知見の普及登録累計: 103件 (H26) →150件 (H27見込)
 ・ 地域主導による発電事業への支援をハード事業まで拡充。小水力発電を中心に支援件数が増加
 6件 (H26) →10件 (H27)

水資源の保全

- 水資源保全地域の指定、長野県水道ビジョンの策定(40万円)
 - 森林の有する多面的機能の維持・増進を図るため、適切な森林整備を計画的に実施(26億2021万3千円)
 - ・ 間伐の実施、森林作業道整備、地域住民による森林整備等
- ➡ **水資源を保全するための取組推進**

(H27年度までの主な成果)
 ・ 水資源保全地域を指定: 5市町村・11地域(14水源)
 ・ 森林の公益的機能の高度発揮を図るため、木材生産を含む間伐を中心に森林整備を推進
 間伐実施面積: H25～H29年度目標94,000ha(累積) H26年度実績 16,761ha



安定的な農業生産の確保

- 信州産オリジナル食材の“地消地産”の推進(742万9千円)
 - ・ 品目ごとの振興協議会の相互連携を図る連絡会を設置
 - ・ ホテル・観光旅館等における県産オリジナル食材の利活用を促進
 - 農地中間管理機構を活用した生産基盤整備を重点支援(2800万円)
 - ・ 団体営土地改良事業の県補助率引き上げ(1%→10%)
 - ・ 中山間地域等で市町村が地元負担金の全額を負担する場合にその1/2を補助
- ➡ **“地消地産”と基盤整備で活力と循環の信州農業を創出**

(H27年度までの主な成果)
 ・ 地域の中心となる農業経営体の育成
 企業的農業経営体等の数: 7,708経営体(H24) →7,991経営体(H26)
 ・ 農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化
 農地中間管理権(貸付けを目的に機構が取得する賃借権等)の設定: 1,865ha (H26～H27.12)

達成目標(指標名)	計画策定時	最新実績値	目標(H29)
発電設備容量でみるエネルギー自給率	58.6% (H22年度)	78.9% (H26年度)	100.0% (年度)
耕地面積	111,200ha (H22年度)	109,900ha (H26年度)	109,000ha (年度)
遊休農地の再生・活用面積	393ha (H22年度)	646ha (H26年度)	600ha/年 (年度)

4 健康づくり・医療充実プロジェクト

H28予算案
12億4628万7千円

健やかで幸せに暮らせる「しあわせ健康県」を実現

● 信州ACE(エース)プロジェクトの推進(1954万3千円)

企業や市町村、関係団体などと連携し、「健康経営」、「健康地域づくり」「健康教育」などの視点に沿った取組を推進

- ・協会けんぽなど保険者を通じ、中小事業者の健康づくりに有効な取組を支援・検証し、モデル事業として発信
- ・健康づくりに取り組む市町村や企業への運動アドバイザー派遣や研修会の開催等による運動習慣の定着促進
- ・運動や健診などテーマ別広報媒体やACEネット参加団体と連携した発信による啓発



企業での従業員の健康づくり

➡ **効果的な取組事例の発信・普及などにより、健康づくりの取組を促進**

(H27年度までの主な成果)



ACE弁当

- ・信州ACE(エース)プロジェクト推進ネットワーク(ACEネット)の設立(H27.8) (参加団体数: 185 (H28.1現在))
- ・塩分や野菜の量などに配慮した「ACE弁当・メニュー」提供店舗の拡大 (提供店舗数: 702店(H27.12まで))
- ・県薬剤師会と連携し、薬局の健康情報拠点化を推進 (健康支援拠点薬局数: 517薬局(H27.3末まで))

● 心の健康支援策の充実(1億6379万円)

- ・若年層に重点を置いた啓発事業など自殺対策を総合的に推進
- ・長期連休における精神科保健指定医の追加待機体制を整備

➡ **心の病気の早期発見・早期治療を推進**

(H27年度までの主な成果) ・心の電話相談等の対応件数: 7,972件(H25年度)→8,886件(H26年度)
・ゲートキーパー養成者数: 5,149人(H26年度)

● 総合的ながん対策の推進(1億6195万6千円)

- ・がん診療連携拠点病院等におけるがん治療施設設備を整備
- ・がん患者とその家族に対する就労に関する相談体制を整備

➡ **がんの予防、早期発見から治療、緩和ケアまで対策を総合的に実施**

(H27年度までの主な成果)

- ・北信総合病院が新たに「地域がん診療病院」に指定 (H27.4)

健康と地域の安心を支える医療介護体制を確保

医療・介護人材の確保・育成

● 医師の確保・定着の推進(5億6944万6千円)

信州医師確保総合支援センターを中心とした研修医・医学生等へのキャリア形成支援等を実施

- ・将来産科医を目指す臨床研修医及び産科の専門研修専攻医へ研修資金を貸与



医師の養成

➡ **医師不足の解消に向け、医師確保・養成を総合的に実施**

(H27年度までの主な成果) ・ドクターバンク成約93名(H19年度からの累計)
・医学生修学資金等貸与者総数125名(H27.6)

● 介護人材の誘致・定着の推進(1億678万8千円)

移住者を含む幅広い人材の介護分野への入職支援や介護事業所の人材定着力・経営力の強化に向けた支援を実施

- ・OJT研修への助成や経営専門家派遣等により、事業者への支援を強化



県外での就職相談会

➡ **地域の介護基盤を支える人材確保に向けて取組を充実**

(H27年度までの主な成果)

- ・県内介護福祉士登録者数累計: 24,694人(H25末) → 26,692人(H26末)

● 地域包括ケア体制の構築推進(587万4千円)

- ・地域ケア会議への専門職の派遣による会議の機能強化
- ・病院と介護支援専門員との連携による入退院時ケアマネジメントの推進

➡ **団塊の世代が75歳以上となる2025年の地域包括ケア体制の確立に向けて取組を強化**

(H27年度までの主な成果)

- ・地域ケア会議設置市町村数: 58市町村(H26年度) → 全(77)市町村(H27年度)

達成目標(指標名)	計画策定時	最新実績値	目標(H29)
平均寿命	男性80.88歳、女性87.18歳(H22年)	—	延伸(年)
健康寿命 <small>日常生活動作が自立している(要介護度1以下)期間の平均</small>	男性79.46歳、女性84.04歳(H22年)	—	延伸、平均寿命との差の縮小(年)
自殺者数	493人(H23年)	436人(H26年)	430人以下(年)

[参考値] H25長野県平均寿命: 男性81.53歳、女性87.86歳(「長野県簡易生命表」により長野県が算定)

H25長野県健康寿命: 男性79.83歳、女性84.35歳(「健康寿命の算定の指針等(厚生労働科学研究班)」により長野県が算定)

6 誇りある暮らし実現プロジェクト

H28予算案
28億234万円

地域づくり人材の育成、交流促進

●「農ある暮らし」を求めるIターン就農者等を支援(151万8千円)
 ・定年帰農者やIターン就農者の就農資金の金利負担を軽減
 ➔ **信州ならではの農業で豊かなライフスタイルの実現を応援**

●移住・交流施策の推進(9048万円)
 ・ライフスタイルデザイン国際会議の開催
 ・就業紹介をテーマにしたセミナー、相談会の開催
 ・楽園信州ライフデザインアカデミーの開催
 ・段階的な移住を提案する二地域居住シンポジウムを開催

 ➔ **信州の多様なライフスタイルを紹介し、交流人口を増加**

(H27年度までの主な成果)
 ・地域をけん引する「地域づくりリーダー」を育成
 H26年度「地域に飛び出せ！信州 元気づくり実践塾」から27名の塾生が卒業
 ・各地で地域おこし協力隊が活躍中 ※隊員数：135人 (H26.10) →189人 (H27.10)

身近な自然環境の保全創造

●諏訪湖の環境改善(3億30万3千円)
 ・シジミが採れる諏訪湖を目指した環境改善手法の検証
 ・ヒシの刈取り等による水質浄化の推進及び水辺の整備
 ●企業等との協働による希少な動植物の保全(1033万1千円)
 ・多様な主体の参画による生物多様性保全体制の強化
 ・ライチョウ生息状況の緊急調査及び対策 など

 ➔ **信州の強みである「豊かな自然環境」を保全・再生**

(H27年度までの主な成果)
 ・諏訪湖の湖底の砂地化試験地でのシジミ生存率98% (H27)、一定の環境改善効果を確認
 ・全国フォーラムにおいて、企業等との連携による生物多様性保全の取組をスタート(H27年9月)

美しい景観の維持創造

●世界に誇る信州の農村景観の育成(326万4千円)
 ・美しい農村風景を展望できるビューポイントの整備補助
 ・来訪者にふるさと風景の魅力を伝える風景の「語り部」の育成

 ➔ **美しい信州の農村景観の保全と活用**

(H27年度までの主な成果)
 ・「ふるさと信州風景100選」の発行、ビューポイント整備件数:28件 (H25~27)
 『ふるさと信州風景100選』絶賛発売中

個性際立つ文化芸術の振興

●「芸術監督団」の配置(2,934万2千円)
 ・県文化振興事業団に複数の芸術分野からなる芸術監督団を配置
 ・県全体の文化芸術の底上げに向けた戦略的な事業を企画・提言・実施
 ●「アーツカウンシル信州」*(仮称)設置に向けた準備検討(351万6千円)
 ・県内文化施設の企画運営やモデル的事業を支援するアーツカウンシル設置を準備・検討
 * 行政と一定の距離を置き、文化芸術の専門家らが文化事業を審査・評価する仕組み
 ➔ **県全体の文化事業を底上げし、県民の文化芸術への関心を高める**

●若手芸術家活動支援プロジェクト(357万1千円)
 ・県が主催するイベント等において若手芸術家の出演する機会を創出
 ・市町村や観光業者等に対し若手芸術家を積極的にPR
 ・銀座NAGANOと連携し首都圏から情報発信

 ➔ **若手芸術家を積極的にPRし、活動の場を拡大**

(H27年度までの主な成果)
 ・2015セイジ・オザワ 松本フェスティバルの共催 (H27.8.9~9.15(38日間))
 被災地域でのスクリーンコンサート2か所、特別出前コンサート3か所
 ・信濃美術館の整備の方向性について検討
 整備検討委員会 5回開催、整備方針の策定 (H28.3予定)

達成目標(指標名)	計画策定時の現状	最新実績値	目標(H29)
行政サポートによる移住者数	456人 (H23年度)	763名 (H26年度)	1,000人 (年度)
都市農村交流人口	546,544人 (H22年度)	599,351人 (H26年度)	600,000人 (年度)
自分の暮らしている地域に誇りを感じる人の割合	83.9% (H24年度)	79.9% (H26年度)	維持・向上 (年度)
文化芸術活動に参加した人の割合	62.5% (H24年度)	62.4% (H26年度)	70.0% (年度)

7 活動人口増加プロジェクト

H28予算案
20億5290万9千円

少子化対策の推進

- 第3子以降の保育料を軽減する市町村を支援 (3億979万5千円)
- 信州母子保健推進センターにおける事業推進 (762万3千円)
 - ・市町村との協働、専門機関との連携等を通じて、妊娠・出産・子どもの成長を一貫して支援する体制の整備
- 貧困による困難を抱えた子どもへの支援 (945万6千円)
 - ・食事の提供を含めた子どもの居場所づくりと学習支援を推進
- 子育て支援員認定研修の実施 (1393万2千円)
 - ・地域における多様な保育や子育て支援事業の担い手を育成
- 信州やまほいく(信州型自然保育)認定制度の運用及び普及 (759万3千円)



信州やまほいく(イメージ)

➡ 信州ならではの多様な支援による
安心と希望の子育て環境づくり

(平成27年度までの主な成果)

- ・「信州母子保健推進センター」の開設 (H27.4)
- ・「信州やまほいく(信州型自然保育)認定制度」による認定団体72団体 (H27年度)

- ながの出会い応援プロジェクトの推進 (2365万円)
 - ・結婚支援情報の一元化、県内企業への結婚支援情報発信、県外への移住促進と連携した情報発信等を行う「しあわせ信州婚活支援センター(仮称)」の設置
- ➡ 結婚を希望する方の出会いの機会の拡大による
結婚しやすい環境づくり

(平成27年度までの主な成果)

- ・婚活イベント活動による成婚39組 (H25.9~H27.9)
- ・結婚支援等普及推進員の企業訪問等により、ながの結婚マッチングシステムの登録者が増加 (311人 (H27.1) → 645人 (H28.1))

移住交流の推進

- 移住交流施策の推進 (9048万円)
 - ～移住先人気No.1「移住先進県 長野」の確立～
 - ・東京、名古屋、大阪へ移住推進員を配置
 - ・信州での多様な暮らし方、働き方を体感できる映像や画像を通じた情報発信を展開
 - ・ライフスタイルデザイン国際会議の開催
 - 「農業女子」による長野県の農業・農村の魅力発信 (460万4千円)
 - ・フォーラムや農業体験ツアーの開催、農業体験の受け入れ促進等
- ➡ 官民連携により、移住前から移住後まで総合的にサポート



子育て世代を対象にした移住セミナーを開催

(平成27年度までの主な成果)

- ・銀座NAGANOでターゲットを絞ったセミナー、相談会を開催 (H27.4~12月、18回、472人)
- ・県内の空き家を一覧で検索できる「楽園信州空き家バンク」を開設 (H27.8)

県民協働の推進

- NPOとの協働推進 (709万7千円)
 - ・公共的活動応援サイト「長野県みらいベース」の利用促進
 - ・専門的な知識・経験を持つボランティア(プロボノ)とNPO等とのマッチングをコーディネート
- ➡ 公共的活動への参加促進と協働の推進

(平成27年度までの主な成果)

- ・「長野県みらいベース」による支援 (寄付受領総額: 1150万8千円 (H26年度末) → 2011万1千円 (H28.1末))
- ・県とNPOとの協働事業の実施 (143件 (H26年度) → 167件 (H27年度予定))

達成目標(指標名)	計画策定時	最新実績値	目標(H29)
県の推計値を上回る出生数	—	269人 (H26年) <small>参考: 推計値 15,579人 実績値 15,848人</small>	600人 (年)
行政サポートによる移住者数	456人 (H23年度)	763名 (H26年度)	1,000人 (年度)
公共的活動への参加度	36.6% (H24年度)	34.7% (H26年度)	50.0% (年度)

8 教育再生プロジェクト

H28予算案
87億6258万8千円

学力・体力の向上と多様な学びの推進

●「未来を拓く学力」の向上(564万7千円)

- ・「授業改善推進リーダー」による実践研究・情報発信により、授業改善を推進

●長野県版運動プログラムの定着推進(154万5千円)

- ・実技講習会、体育授業への専門家派遣及び家庭や地域への啓発等を実施



幼児の運動遊び
(長野県版運動プログラム)

●「信州学」の推進(2300万3千円)

- ・ふるさとに誇りと愛着を持ち、大切にしている心情を育むため、県立高校において地域の特色を生かして独自に取り組む探究的学習を実施



白馬高校に関する連携協定を締結(白馬村、小谷村、県、県教育委員会)

●白馬高等学校に国際観光科を設置(417万6千円)

- ・地域と連携し地元の観光資源を活かした魅力あるカリキュラムを展開するとともに、生徒の全国募集活動を実施

●地域未来塾事業の促進(510万円)

- ・学習が遅れがちな中学生を対象とした地域住民等の協力による学習支援の取組を促進

➡ 一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばす教育の実現

(H27年度までの主な成果)

- ・国に先駆けて小・中学校全学年で30人規模(35人以下)学級を導入
中学1年生に導入(H23) → 中学2年生に拡大(H24) → 中学3年生に拡大(H25)
- ・特別支援教育の体制強化
自立活動担当教員の増員: 40人(H26~27) ※H29年度までに80人増員
LD等通級指導教室の増設: 13教室(H25) → 28教室(H27)
- ・発達支援を専門的に行う学びの場「長野翔和学園」が開校(H26.4)
- ・グローバル人材の育成
高校生の発信力育成講座の実施(H26~)、
長野高等学校(H26)、上田高等学校(H27)が文部科学省事業「スーパーグローバルハイスクール」に指定、
高校生の留学支援の充実(H27~)
- ・ICTを活用した教育の推進
ICTを活用した先駆的モデル的な実践研究(H26~)、
教員のICT活用指導力向上のための研修の実施、
特別支援学校へのタブレット端末の整備
設置数: H24 10台(5校) → H27 304台(18校) 等



タブレット端末を活用した協働学習

地域に開かれた信頼される学校づくり

●「信州型コミュニティスクール」の推進(140万1千円)

- ・取組の底上げが必要な市町村にアドバイザーを重点派遣
➡ 地域とともにある学校づくりを推進

●スクールソーシャルワーカーの活用(4664万2千円)

- ・社会福祉や精神保健福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーの配置を大幅に拡充
➡ 子どもの貧困対策の取組を強化



地域住民による学習サポート

(H27年度までの主な成果)

- ・スクールカウンセラーの配置を拡充し、学校の相談体制を充実(H27)
- ・「学校生活相談センター」を設置し、臨床心理士の配置及び24時間対応により、児童生徒の悩みに寄り添う電話相談を充実(H27) 等

高等教育全体の振興

●信州高等教育支援センターの設置(510万円)

- ・県内高等教育機関の魅力向上と産学官連携による県内への人材定着に取り組むため、新たに設置

●新県立4年制大学の設立準備(20億4527万4千円)

- ・教育課程編成や教員選考、施設建設工事等を実施、平成28年10月に大学設置の許可を申請

➡ 県内高等教育の充実による知の拠点づくり

(H27年度までの主な成果)

- ・高等教育の振興
県内大学等と地域との連携や魅力発信に対して助成(H26~)、県外に向けて県内大学の魅力を発信(H26~)、「信州産学官ひとづくりコンソーシアム」を設置(H27)
- ・新県立大学の設立準備が着実に前進
理事長予定者・学長予定者を公表(H26.7)、新校舎建設に着手(H27)、
大学説明会を開催(H27.11~12) 等

生涯にわたる学びの環境整備

●図書館改革の推進(662万7千円)

- ・県内図書館の中核となる県立長野図書館の機能(広域性・専門性)の強化
➡ 県内図書館と共に情報と人とをつなぐ新しい図書館づくりを推進

(H27年度までの主な成果)

- ・信州大学付属図書館との連携協定の締結、課題解決支援サービスの充実(H27) 等

教育再生プロジェクト

達成目標（指標名）		計画策定時	最新実績値	目標（H29年度）
学校満足度	小学校	90.4%（H23年度）	90.7%（H26年度）	92.0%（年度）
	中学校	85.7%（H23年度）	87.0%（H26年度）	90.0%（年度）
	高等学校	75.3%（H24年度）	77.3%（H26年度）	80.0%（年度）
全国学力・学習状況調査				
	「基礎的・基本的な内容の定着度」が全国平均より高い児童生徒の割合	小学校 61.8%（H24年度） 中学校 56.5%（H24年度）	小学校 62.6%（H27年度） 中学校 55.5%（H27年度）	小学校65.0%（年度） 中学校60.0%（年度）
	「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より高い児童生徒の割合	小学校 58.0%（H24年度） 中学校 53.8%（H24年度）	小学校 55.9%（H27年度） 中学校 49.2%（H27年度）	小学校60.0%（年度） 中学校56.0%（年度）
全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点（全国順位）		31位（H22年度）	19位（H27年度）	10位台（年度）
信州型コミュニティスクールの実施割合（小・中学校）		0%（H24年度）	36.5%（H26年度）	100%（年度）
就業体験活動を実施した生徒数の割合（高校生）		52.2%（H24年度）	71.7%（H26年度）	100%（年度）
英語コミュニケーション能力水準	英語検定3級レベル（中学生）	19.8%（H23年度）	33.2%（H26年度）	40.0%（年度）
	英語検定準2級レベル（高校生）	30.0%（H23年度）	35.0%（H26年度）	40.0%（年度）

9 信州ブランド確立プロジェクト

H28予算案
5億2478万8千円

信州ブランドの普及・拡大

●信州の強みを前面に打ち出した信州ブランドの発信(4000万円)

- ・信州の強み「山岳高原」「健康長寿」などを活かして、信州ブランドの戦略的な発信を展開

●銀座NAGANOの運営と戦略的な広報発信(1億7156万2千円)

- ・首都圏の方と「信州のこと」を一緒に考える地域交流支援イベントの実施
- ・銀座NAGANOでのイベントから現地の体験へと広げる地域誘客・誘引イベントの実施
- ・“信州をモニターする”サポーターズ倶楽部の協力により県内の生産者等に信州の売り込み策をフィードバック



●「おいしい信州ふーど(風土)」プロジェクトの推進(1027万8千円)

- ・食品製造や観光等の他産業との連携による「売れる商品づくり」と販路開拓
- ・部局連携による商談会・トップセールスの開催



➡ 信州の強みを徹底的に発信してブランド構築

(H27年度までの主な成果)

- ・銀座NAGANOオープンからの来場者数が100万人を突破 (H28. 1)
- ・銀座NAGANOイベント実施延べ団体数が500団体を突破 (H27. 12)
- ・「おいしい信州ふーど(風土)」プロジェクトによる県民認知度向上

H26年度：52%→H27年度：65%にUP!



銀座NAGANO
「しあわせ信州朝クラス」

新たな価値の創造・発信

●高付加価値新食品開発を推進(281万7千円)

- ・企業・大学・支援機関・行政が一体となり、「健康長寿」「海外展開」をテーマに県の強みを活かした商品を開発

●信州ワインバレー構想の推進(4621万3千円)

- ・【新規参入支援】樹園地整備の支援、ワイン生産アカデミーの開催
- ・【栽培醸造支援】地域でのぶどう成分分析体制の整備など、ぶどう栽培・醸造技術の向上を支援
- ・【プロモーション活動】銀座NAGANO ワインセミナー、NAGANO WINE イベントなどの実施

●信州ジビエの活用推進(2980万7千円)

- ・シカ肉の規格化によるブランド力強化
- ・皮や角なども含めたシカ1頭全体の資源化を検討
- ・飲食店情報の発信等による信州への誘客推進 等



信州ジビエの通年販売

●「信州産」マーケティングの推進(530万1千円)

- ・大都市圏への県産品の販路拡大のため、商談会などのマーケティング活動を展開

➡ 信州ブランドに相応しい商品づくり

(H27年度までの主な成果)

- ・しあわせ信州食品開発センターによる新食品開発支援 (H27見込み 50件)
- ・信州ワインバレー構想の具現化
「ワイン生産アカデミー」の開催 (受講者：H25～H27 124名)
NAGANO WINE FES in TOKYOの実施 (H25～H27)
- ・県内の総合スーパーにおいて信州ジビエの通年販売開始 (H27. 6～)
- ・JR東日本との協働により「信州ジビエフェア」を展開 (H27. 11～H28. 2)



NAGANO WINE FES in TOKYO

達成目標 (指標名)	計画策定時の現状	最新実績値	目標 (H29)
「信州ブランド戦略」の県民認知度	—	65.3% (H26年度)	80% (年度)
都道府県別地域ブランドランキング	17位 (H22年度)	13位 (H24年度)	10位以内 (年度)